

**行財政シミュレーション
報 告 書**

平成15年3月

釧路地域6市町村合併協議会

行財政シミュレーション報告書 もくじ

釧路地域 6 市町村財政シミュレーションの目的と方法	1
1. 将来の人口推計結果	2
2. シミュレーションの構成	3
3. 6 市町村別将来財政状況の推計	4
4. 合併効果の検討	15
(1) 行政経費の削減効果の試算	15
(2) 特別職および議員の削減効果の試算	16
(3) 一般職人件費等の削減効果の試算	17
5. 合併にともなう財政支援措置	18
(1) 合併特例債	18
(2) 合併直後の臨時的経費に対する財政措置	18
(3) 合併に関する特別交付税措置	19
(4) 合併市町村補助金	19
(5) 普通交付税合併算定と期間延長措置	19
(6) 財政支援措置	21
6. 合併における将来の財政シミュレーション（試案）	22
(1) 合併シミュレーションの前提	22
(2) 合併シミュレーション（試案の結果）	25
[資料 1] 将来人口推計総括表	巻末
[資料 2] 類似団体一覧表	巻末

釧路地域6市町村財政シミュレーションの目的と方法

6市町村の合併協議の中で今後の財政の見通しを統一的な視点で把握することは、合併を判断する上で非常に重要なことです。

このシミュレーションでは、6市町村が合併した場合、合併しなかった場合の各ケースについて多角的な検討を行い、各市町村が合併することにより財政面でどのような影響があるのかを把握できる資料を作成することを目的としています。

このため、ここでは以下に示す大きく3つのステップで検討することとしました。

ステップ1：各市町村のすう勢的財政状況の把握

各市町村の平成14年度の決算見通しを基に、今後平成14年度程度の財政構造で事業を行っていった場合、各市町村の財政はどの程度不足するかを把握します。

ステップ2：合併による歳出削減効果、合併支援策の活用を検討

合併によって想定される歳出（人件費、物件費、維持補修費等）の削減による効果を把握します。また、国等の支援策による特例債や補助金等の活用を想定するとともに、算定替え（6市町村が1自治体となる）による地方交付税の検討を行います。

ステップ3：合併した場合の財政状況の把握

ステップ1の結果を基に、ステップ2の歳出削減効果等を盛り込んだ場合の、合併自治体の財政見通しについて推計します。

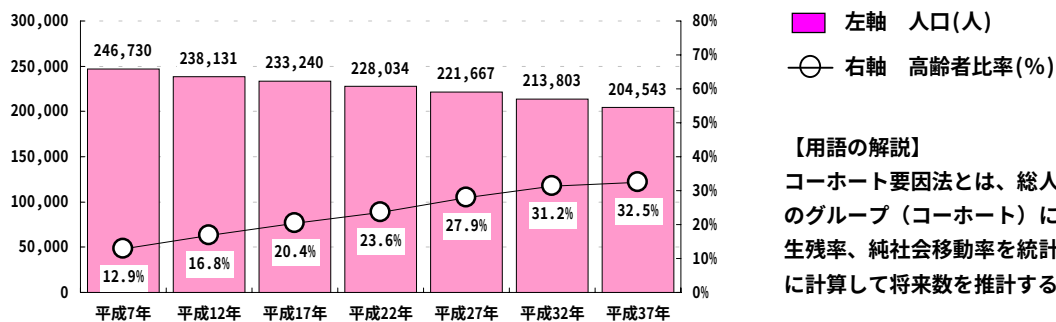
なお、このシミュレーションでは合併の時期は平成17年3月末とし、合併特例法により合併に伴う交付税の算定替え（削減）は10年後の平成27年度から始まり、5年間の激変緩和措置の後、平成32年度から合併後の自治体としての交付税が交付されるものとしています。シミュレーションではそれから5年後の平成36年度までを推計することとしました。

また、平成17年度から合併に伴う支援策や各種の改革による歳出の削減が始まるものとしていますが、ステップ1の趨勢ケースを含め平成15、16年度でも（趨勢ケースはそれ以降も）一定の事業費の削減、職員の削減などは見込んでいます。

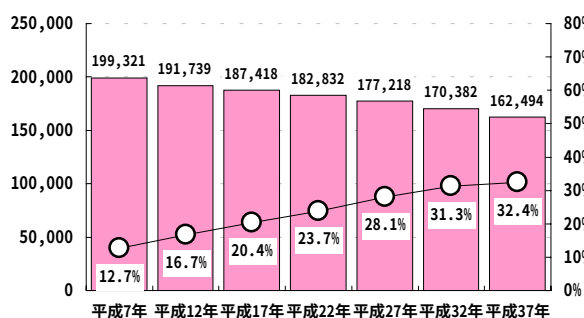
1. 将来の人口推計結果

シミュレーションの前提となる人口推計は平成7年及び平成12年の国勢調査結果からコーホート要因法に基づいて行いました。これによると、6市町村の人口は平成12年(2000年)の238,131人(高齢者比率16.8%)から平成37年(2025年)には204,543人(同32.5%)となることが推計されました。

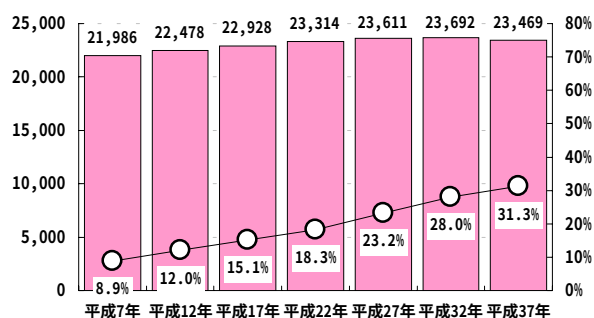
【6市町村合算】



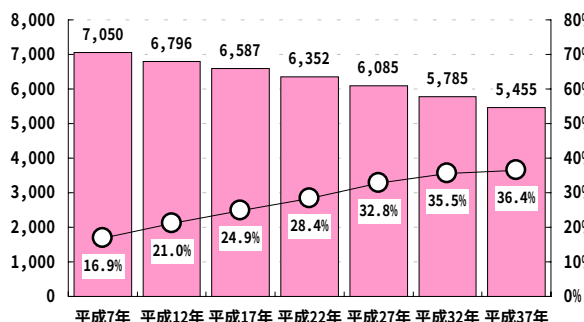
【釧路市】



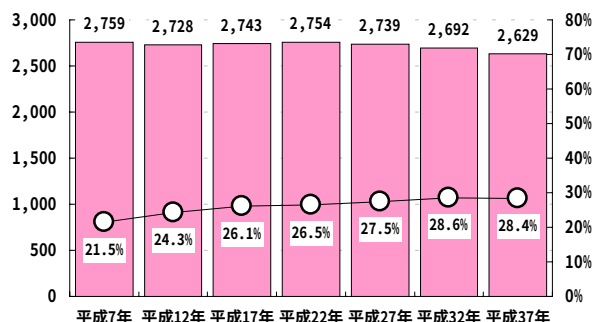
【釧路町】



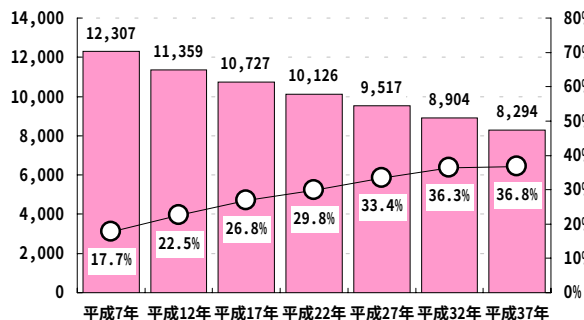
【阿寒町】



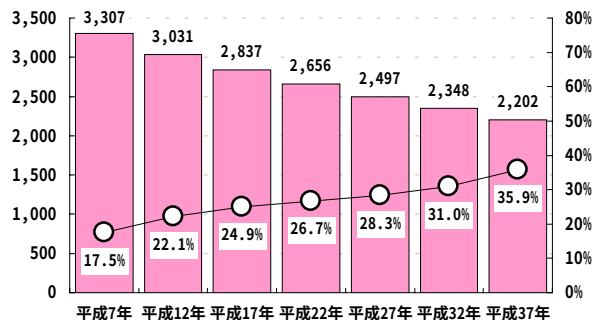
【鶴居村】



【白糖町】



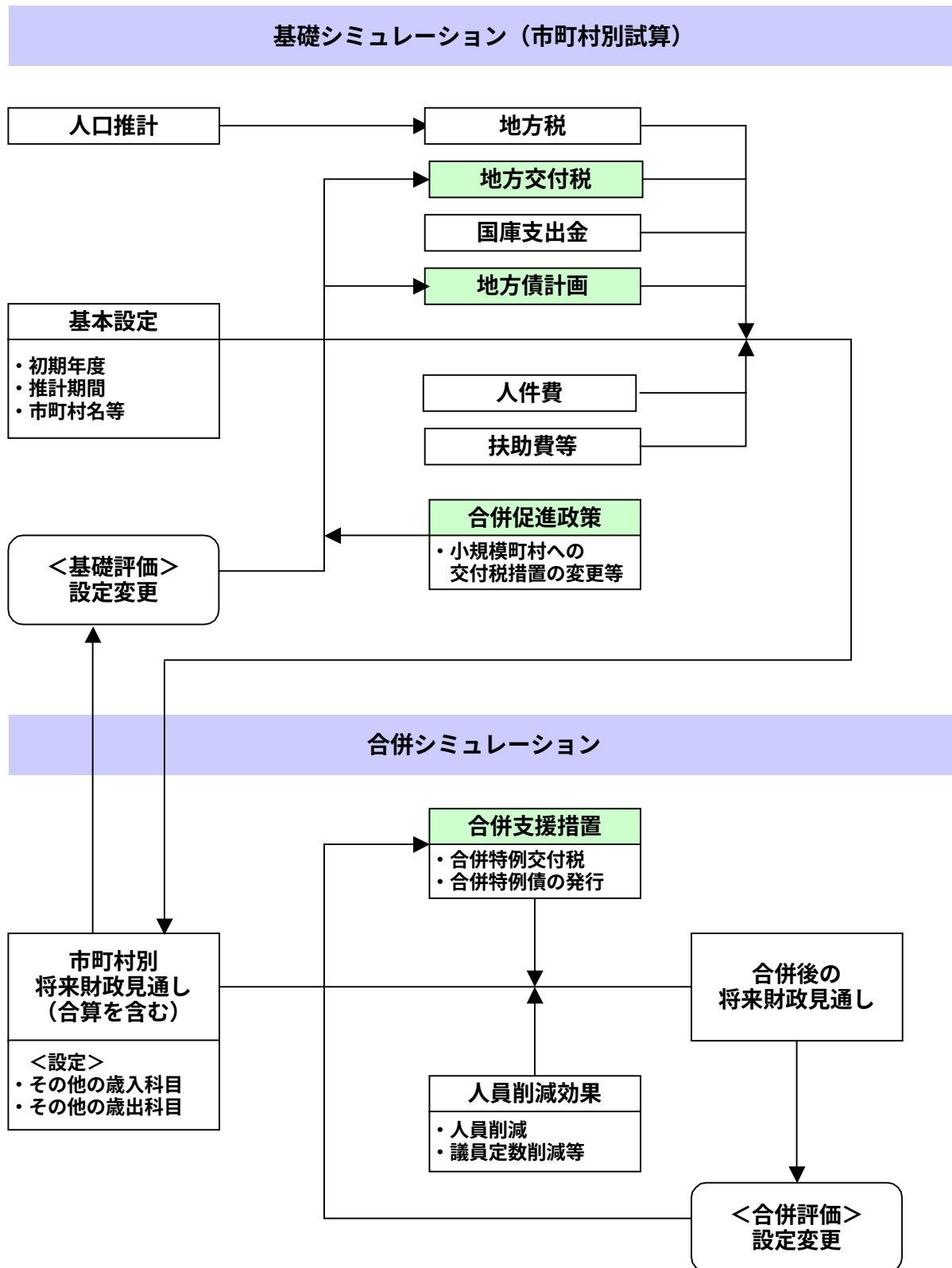
【音別町】



２．シミュレーションの構成

財政シミュレーションの基本的考え方は以下のとおりです。

■財政シミュレーションの推計フロー



3. 6市町村別将来財政状況の推計

将来における市町村別の財政状況の推計は、つぎの考え方で行いました。

すう勢的 市町村別 将来推計の 考え方

地方交付税は減額されるものの、平成14年度の起債額等は今後もほぼ確保されるものとし、普通建設事業費も若干減少しながら大きくは変化しないと想定します。歳入と歳出の差を予測し、これがプラスであれば問題なし、マイナスの場合は歳出の削減目標を示すこととしています。

推計にあたっての歳入・歳出科目の設定方法は以下に示すとおりです。

基礎シミュレーションの科目設定

【歳入】

費用科目	主要項目	推計方法
地方税	市町村民税個人所得割（均等割含）	平成14年度見込値の生産年齢人口1人当たり所得割額に、将来の生産年齢人口を乗じて推計 ※(14年度額/14年度生産年齢人口)×推計年度生産年齢人口
	その他	平成14年度見込値を固定
地方譲与税		//
利子割交付金		平成11年度実績値を固定（平成12,13年度は例年より高いため）
地方消費税交付金		平成14年度見込値を固定
ゴルフ場利用税交付金		//
地方特例交付金		//
交通安全対策特別交付金		//
地方交付税		
普通交付税	（通常分）	平成13、14年度の実績および見込額を前提に、平成15年度以降は平成18年度の普通交付税を対12年度比70%（釧路市のみ75%）として、これに向け段階的に縮小。また平成15年度以降、地方税が前年度より減少する場合、減少額の75%を加算。
	（臨時的経費分）	合併特例交付税として計上
特別交付税		平成13年度の普通交付税に対する比率で設定。ただし地方税減少に対する地方交付税措置分は考慮しない。
分担金・負担金		平成14年度見込値を固定
使用料		//
手数料		//

【歳入】(つづき)

費用科目	主要項目	推計方法
国庫支出金		釧路市は平成14年度見込値のうち生活保護費については将来の生活保護費の75%を国庫負担とし、それ以外については平成14年度見込値を固定。5町村については、平成14年度見込値を固定。
都道府県支出金		平成14年度見込値を固定
財産収入		//
寄付金		//
繰入金		平成15年度以降は基金残高にかかわらず繰り入れしない
繰越金		前年剰余金を繰り越し
諸収入		平成14年度見込値を固定
地方債		//

【歳出】

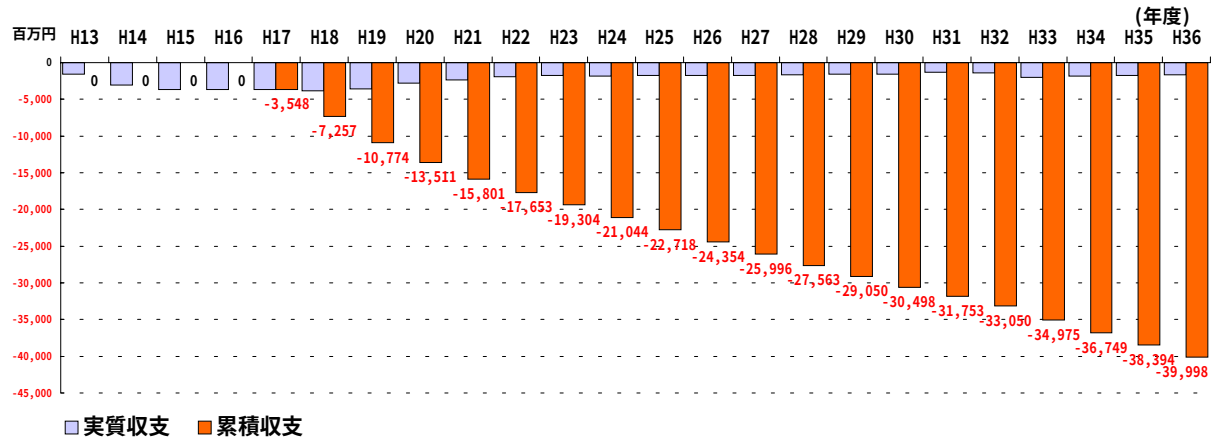
費用科目	主要項目	推計方法
人件費	職員給	平成14年度1人当たり人件費から60歳定年とし補充率を82.4%として設定。1人あたり人件費は平成18年度まで年1%ずつ減。
	その他	平成14年度実績から設定。ただし平成18年度までは年1%ずつ減。
物件費		平成14年度の人口1人あたり物件費×該当年次の人口で設定
維持補修費		年0.5%ずつ増加と設定
扶助費		釧路市は生活保護費については平成14年度見込値の人口1人あたりを基に将来人口を乗じて推計、他は年1.0%ずつ増加と設定。5町村は年1.0%ずつ増加と設定
補助費等		通常分は年0.5%ずつ増加と設定、うち一部事務組合分は特定設定
公債費	既発行分	市町村の償還計画による。償還計画に基づく減税補填債については100%交付税措置されるため計上しない。
	平成14年度以降発行分	元利償還金（借入金利1.8%、20年元利均等返済、3年据置）により算出
積立金		平成15年度以降、該当年度の収支にかかわらず積立ては行わない
投資・出資・貸付金		平成14年度見込値を固定
繰出金		//
投資的経費		普通建設事業費の内、単独事業費については平成14年度計画値を基準として平成18年度まで年5%ずつ減少と設定。補助事業は平成14年度計画値を固定。

基礎シミュレーション合算結果

【6市町村合計：すう勢】

6市町村の合計では、現状(平成14年度)程度の事業を行っていこうとすると、平成20年頃まで毎年30億円から37億円程度が不足します。(平成14年度でも実質的には30億円程度不足し、貯金(基金)を繰入しています)。

実質収支および累積収支



【歳入】

(百万円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
地方税	28,133	27,381	27,293	27,204	27,115	27,020	26,925	26,829	26,734	26,132	25,493	25,236
地方譲与税	1,247	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199
その他一般財源	4,934	4,194	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040
地方交付税	34,058	32,107	30,917	29,663	28,409	27,159	27,159	27,159	27,159	27,182	27,164	27,136
(一般財源計)	68,373	64,881	63,449	62,107	60,764	59,418	59,323	59,228	59,132	58,554	57,897	57,612
その他特定財源等	46,040	46,576	42,753	42,170	41,755	41,342	41,313	41,283	41,254	41,081	40,826	40,624
地方債	12,763	9,856	9,856	9,856	9,856	9,856	9,856	9,856	9,856	9,856	9,856	9,856
歳入合計	127,176	121,313	116,057	114,132	112,375	110,616	110,491	110,367	110,242	109,490	108,579	108,091

【歳出】

(百万円)

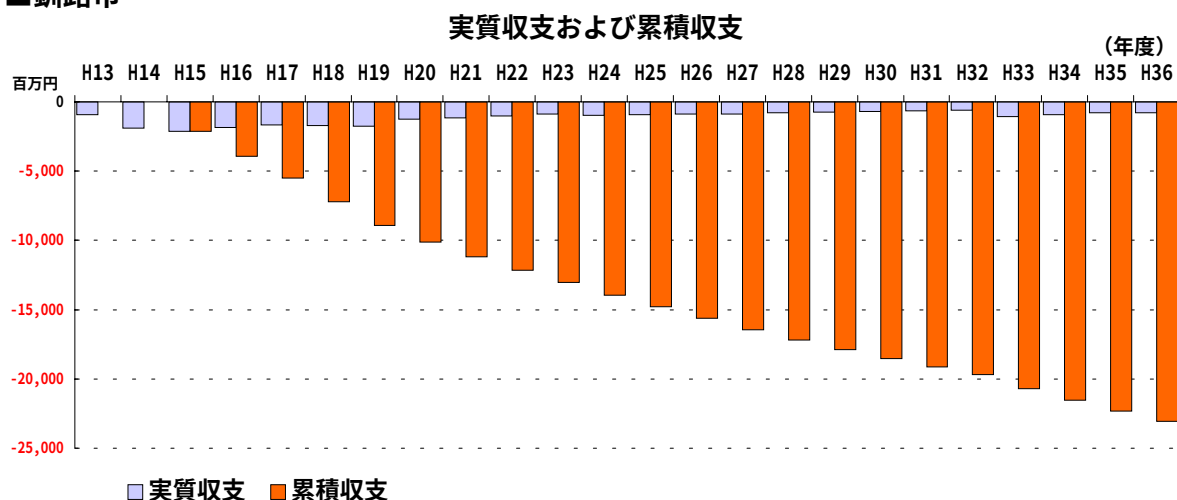
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
人件費	23,720	22,619	22,344	22,072	21,801	21,532	21,477	21,421	21,366	21,029	20,693	20,517
扶助費	15,371	16,936	16,964	16,480	16,002	15,526	15,562	15,599	15,638	15,805	15,969	16,053
公債費	17,754	17,542	17,379	16,785	16,151	15,716	15,426	14,746	14,218	13,017	12,075	12,106
(義務的経費計)	56,845	57,096	56,687	55,337	53,954	52,773	52,464	51,767	51,222	49,851	48,738	48,676
物件費	10,932	11,466	11,412	11,358	11,303	11,247	11,190	11,133	11,077	10,753	10,285	9,917
維持補修費	1,256	1,200	1,206	1,212	1,218	1,224	1,230	1,236	1,242	1,274	1,312	1,339
補助費等	10,184	11,028	11,069	11,111	11,152	11,194	11,237	11,081	11,105	11,362	11,653	11,877
繰出金積立金等	25,450	26,315	25,482	25,482	25,482	25,482	25,482	25,482	25,482	25,482	25,482	25,482
投資的経費	21,040	14,043	13,633	13,224	12,815	12,405	12,405	12,405	12,405	12,405	12,405	12,405
歳出合計	125,708	121,148	119,489	117,723	115,923	114,325	114,008	113,104	112,533	111,126	109,875	109,696

単年度実質収支	-1,485	-2,957	-3,596	-3,591	-3,548	-3,709	-3,516	-2,737	-2,291	-1,636	-1,297	-1,604
累積収支(H17以降)	—	—	—	—	-3,548	-7,257	-10,774	-13,511	-15,801	-24,354	-33,050	-39,998
基金残高	9,976	7,919	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

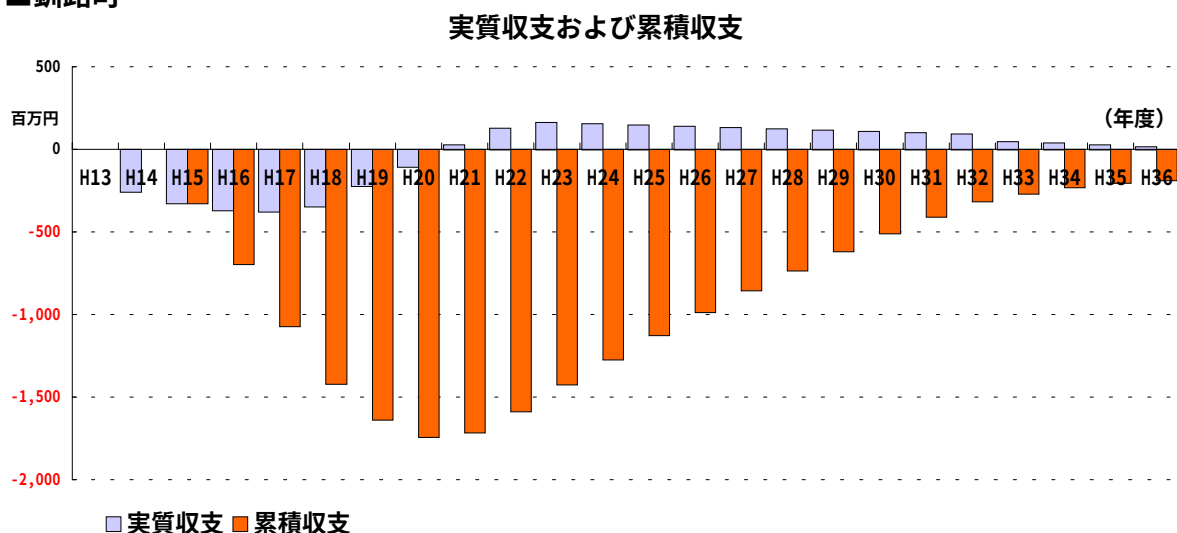
市町村別シミュレーション結果一覧

【市町村別：すう勢】

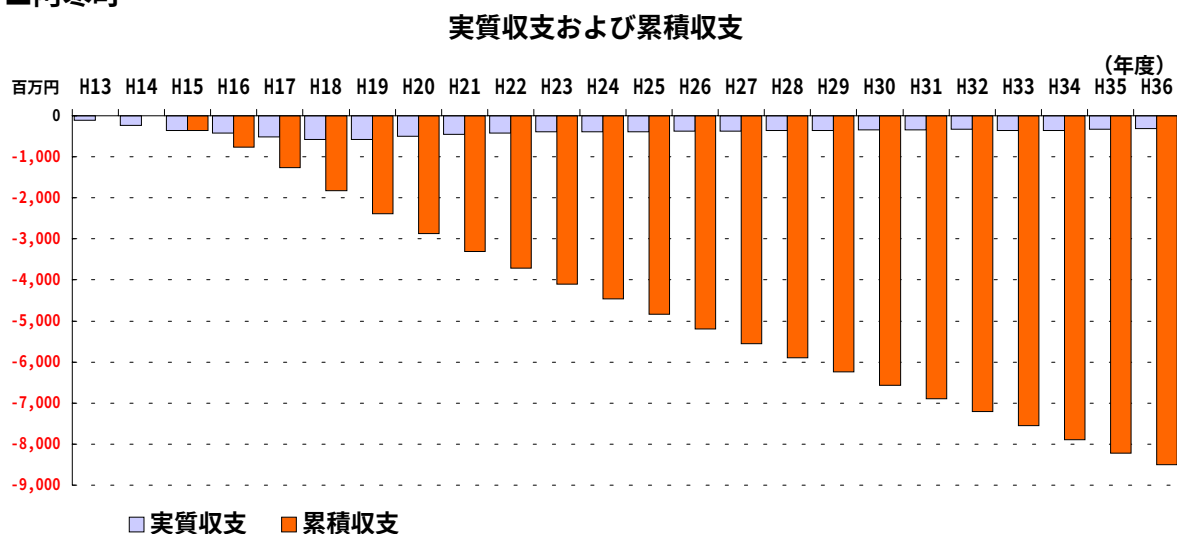
■釧路市



■釧路町

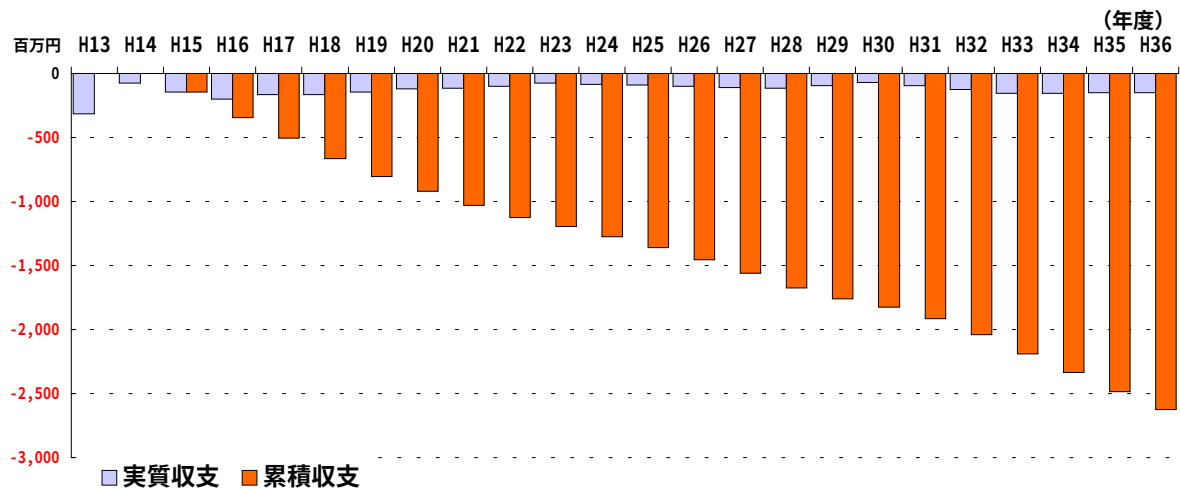


■阿寒町



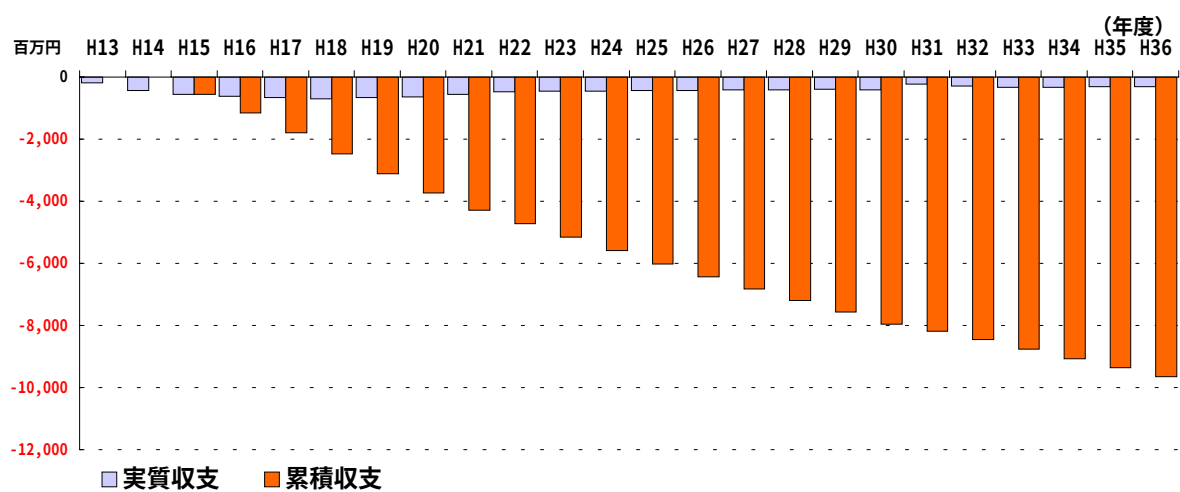
■鶴居村

実質収支および累積収支



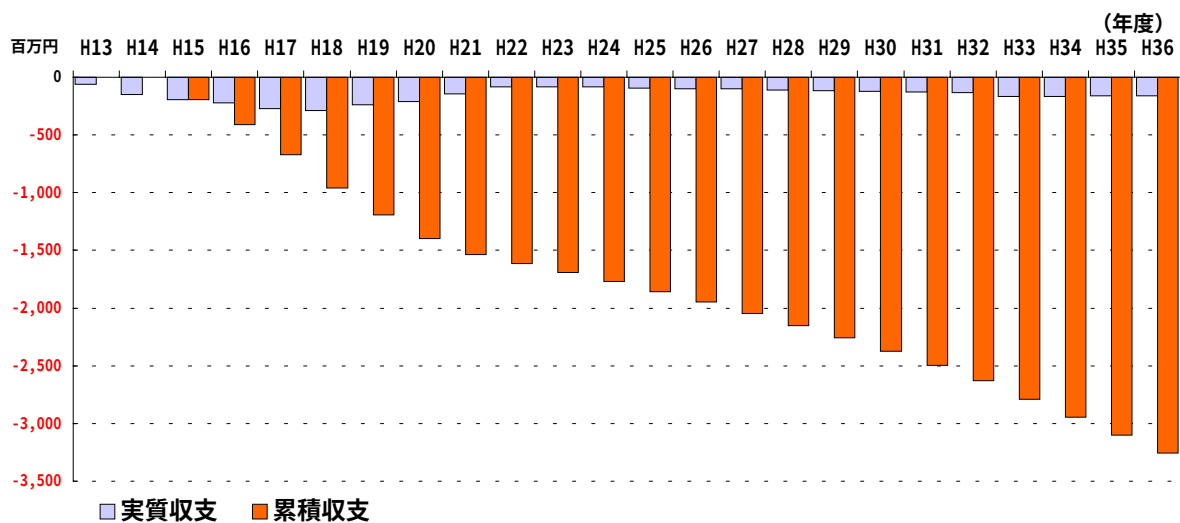
■白糠町

実質収支および累積収支



■音別町

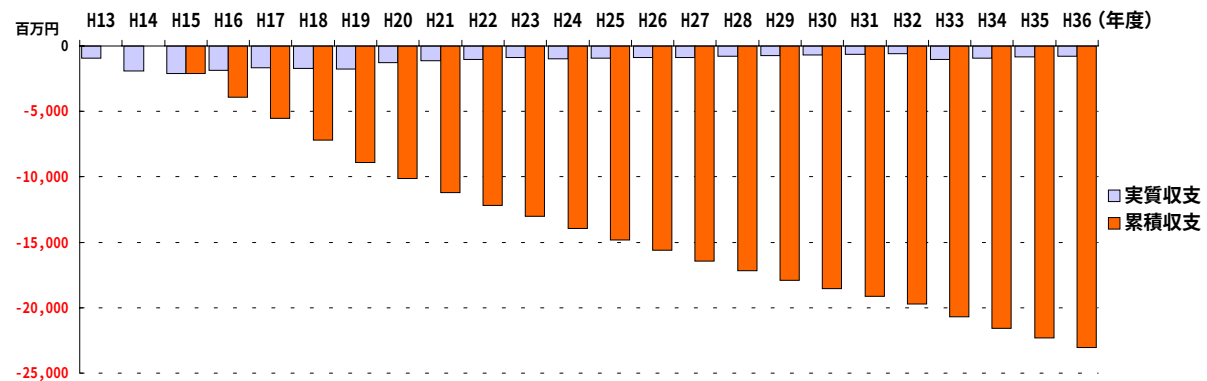
実質収支および累積収支



■釧路市シミュレーション総括表

釧路市はこれまでの公債費の負担が平成21年度まで100億円以上と大きく、平成14年度程度の事業を行っていく場合、平成19年度まで年間15億円以上、最大で平成15年度に20.6億円程度の歳入不足が推計されます。これは歳出総額の2.3%に相当します。

実質収支および累積収支



【歳入】

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
地方税	23,173	22,544	22,464	22,384	22,304	22,219	22,134	22,049	21,964	21,442	20,906	20,700
地方譲与税	747	723	723	723	723	723	723	723	723	723	723	723
その他一般財源	3,861	3,307	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179	3,179
地方交付税	19,656	19,039	18,321	17,564	16,807	16,054	16,054	16,054	16,054	16,072	16,055	16,029
(一般財源計)	47,437	45,613	44,687	43,850	43,013	42,175	42,090	42,005	41,920	41,416	40,863	40,632
その他特定財源等	38,238	40,045	37,938	37,362	36,947	36,534	36,505	36,475	36,446	36,273	36,018	35,816
地方債	9,073	6,950	6,950	6,950	6,950	6,950	6,950	6,950	6,950	6,950	6,950	6,950
歳入合計	94,748	92,609	89,575	88,162	86,911	85,660	85,545	85,431	85,316	84,640	83,831	83,398

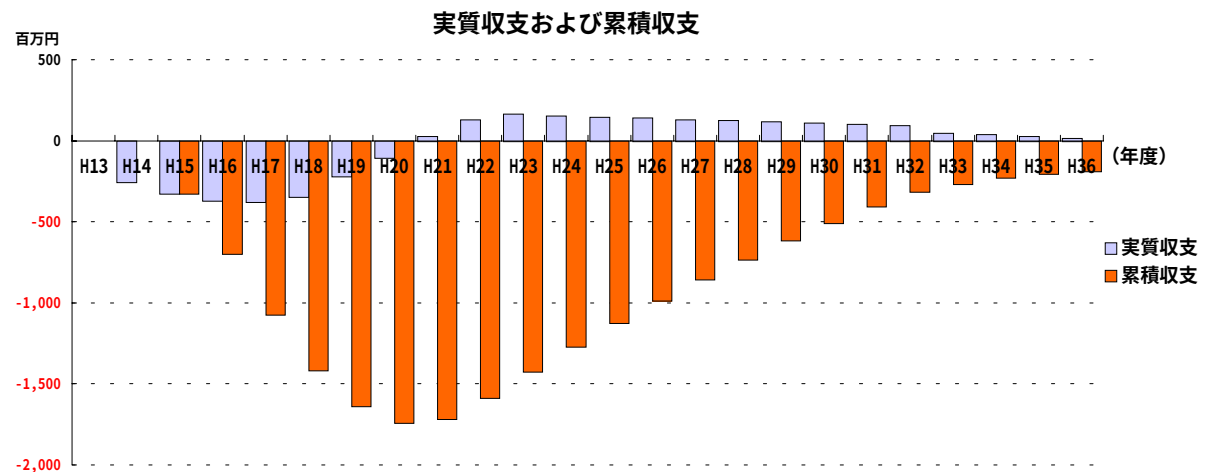
【歳出】

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
人件費	17,821	16,825	16,622	16,421	16,221	16,021	15,979	15,938	15,896	15,657	15,455	15,364
扶助費	14,459	15,977	15,996	15,501	15,013	14,528	14,554	14,581	14,609	14,724	14,822	14,859
公債費	12,770	12,467	12,177	11,648	11,155	10,952	10,911	10,495	10,299	9,492	8,621	8,498
(義務的経費計)	45,050	45,269	44,795	43,571	42,389	41,501	41,445	41,014	40,804	39,873	38,898	38,721
物件費	7,053	7,137	7,105	7,072	7,040	7,005	6,971	6,937	6,902	6,699	6,400	6,163
維持補修費	621	682	685	689	692	695	699	702	706	724	746	761
補助費等	6,618	7,766	7,790	7,815	7,841	7,866	7,892	7,719	7,726	7,898	8,084	8,236
繰出金積立金等	21,588	22,530	22,317	22,317	22,317	22,317	22,317	22,317	22,317	22,317	22,317	22,317
投資的経費	12,966	9,068	8,788	8,507	8,227	7,947	7,947	7,947	7,947	7,947	7,947	7,947
歳出合計	93,896	92,451	91,481	89,972	88,506	87,332	87,270	86,636	86,403	85,458	84,392	84,146

単年度実質収支	-879	-1,862	-2,064	-1,810	-1,595	-1,673	-1,725	-1,205	-1,086	-818	-561	-747
累積収支(H15以降)	—	—	-2,064	-3,873	-5,468	-7,141	-8,866	-10,071	-11,158	-15,574	-19,655	-23,016
基金残高	3,554	2,263	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■釧路町シミュレーション総括表

釧路町は財政規模は釧路市の1割程度ですが、平成16年度まで公債費の負担が年間15億円程度見込まれます。最大で平成17年度に3.8億円程度の歳入不足が推計されます。これは歳出総額の5.1%に相当します。



【歳入】

(百万円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
地方税	2,281	2,226	2,228	2,229	2,231	2,230	2,230	2,229	2,228	2,200	2,154	2,130
地方譲与税	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126
その他一般財源	423	336	321	321	321	321	321	321	321	321	321	321
地方交付税	3,461	3,228	3,085	2,932	2,779	2,626	2,626	2,626	2,626	2,631	2,632	2,630
(一般財源計)	6,291	5,916	5,759	5,608	5,457	5,304	5,303	5,302	5,301	5,278	5,233	5,207
その他特定財源等	1,555	1,314	959	959	959	959	959	959	959	959	959	959
地方債	802	502	502	502	502	502	502	502	502	502	502	502
歳入合計	8,648	7,732	7,219	7,068	6,917	6,764	6,763	6,763	6,762	6,738	6,693	6,668

【歳出】

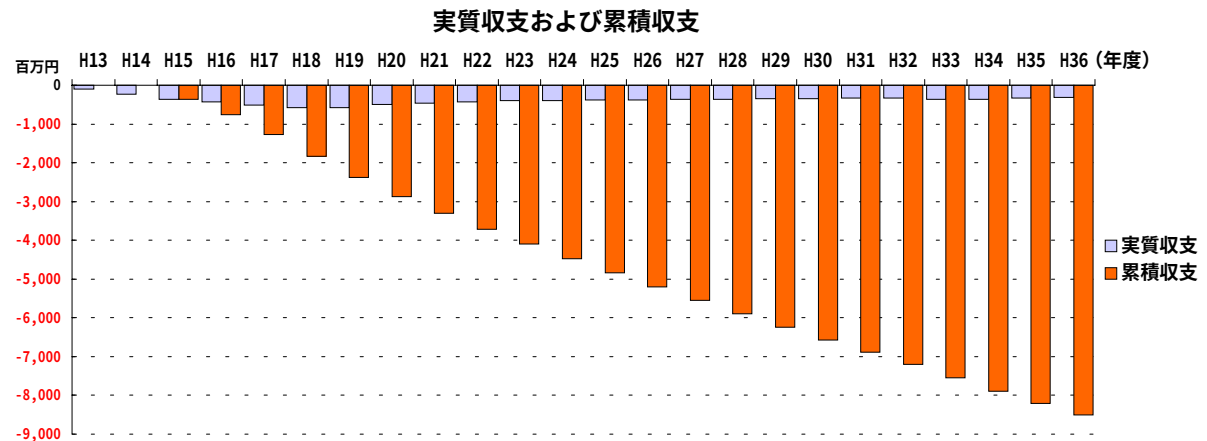
(百万円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
人件費	1,707	1,695	1,676	1,657	1,638	1,619	1,616	1,613	1,610	1,580	1,542	1,520
扶助費	399	425	429	434	438	442	447	451	456	479	509	529
公債費	1,575	1,594	1,549	1,479	1,374	1,232	1,094	967	825	652	617	652
(義務的経費計)	3,682	3,714	3,654	3,570	3,450	3,294	3,157	3,031	2,891	2,711	2,668	2,701
物件費	800	943	946	950	954	957	960	963	967	980	986	978
維持補修費	373	264	265	267	268	269	271	272	273	280	289	295
補助費等	864	918	922	927	932	936	941	946	950	974	1,004	1,024
繰出金積立金等	898	949	848	848	848	848	848	848	848	848	848	848
投資的経費	1,709	944	910	875	840	806	806	806	806	806	806	806
歳出合計	8,325	7,732	7,546	7,437	7,292	7,110	6,983	6,866	6,736	6,600	6,601	6,652

単年度実質収支	-0	-254	-327	-369	-375	-346	-219	-104	26	139	93	16
累積収支(H15以降)	—	—	-327	-696	-1,071	-1,417	-1,637	-1,741	-1,715	-985	-314	-185
基金残高	1,058	970	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■阿寒町シミュレーション総括表

阿寒町は平成19年度まで年間9億円以上の公債費の負担が見込まれ、最大で平成18年度に5.6億円程度の歳入不足が推計されます。これは歳出総額の9.7%に相当します。



【歳入】

(百万円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
地方税	911	902	899	895	892	889	886	883	880	862	844	836
地方譲与税	85	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83	83
その他一般財源	173	141	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140
地方交付税	3,306	2,951	2,831	2,714	2,598	2,482	2,482	2,482	2,482	2,482	2,482	2,481
(一般財源計)	4,476	4,077	3,953	3,833	3,714	3,594	3,591	3,588	3,585	3,567	3,549	3,540
その他特定財源等	1,245	1,244	1,004	997	997	997	997	997	997	997	997	997
地方債	738	582	582	582	582	582	582	582	582	582	582	582
歳入合計	6,458	5,904	5,539	5,412	5,293	5,173	5,170	5,167	5,164	5,146	5,128	5,119

【歳出】

(百万円)

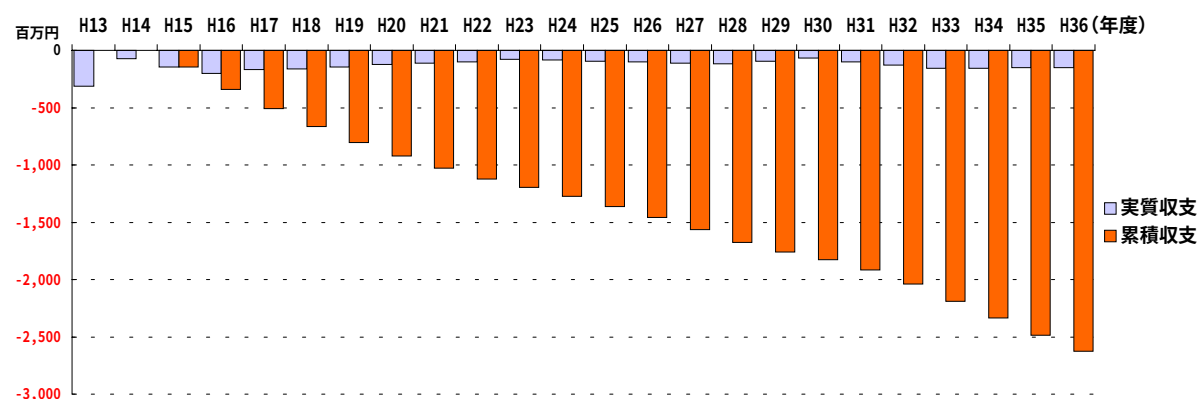
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
人件費	1,115	1,088	1,074	1,061	1,047	1,033	1,030	1,026	1,022	1,006	982	968
扶助費	160	147	149	150	152	153	155	156	158	166	176	183
公債費	951	996	1,017	987	985	946	943	872	830	751	716	710
(義務的経費計)	2,227	2,231	2,240	2,198	2,183	2,133	2,128	2,054	2,010	1,923	1,874	1,861
物件費	942	946	940	934	928	922	915	908	902	865	815	778
維持補修費	131	108	108	109	109	110	111	111	112	114	118	120
補助費等	873	886	891	895	900	904	909	913	918	941	970	989
繰出金積立金等	991	1,038	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015
投資的経費	1,247	688	678	669	659	649	649	649	649	649	649	649
歳出合計	6,411	5,897	5,873	5,820	5,795	5,733	5,726	5,651	5,606	5,508	5,441	5,413

単年度実質収支	-87	-218	-342	-408	-502	-560	-556	-484	-442	-361	-313	-294
累積収支(H15以降)	—	—	-342	-749	-1,252	-1,812	-2,368	-2,852	-3,294	-5,182	-7,186	-8,492
基金残高	290	112	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■鶴居村シミュレーション総括表

鶴居村は年間５億円前後の公債費の負担が見込まれ、最大で平成16年度に2.0億円程度の歳入不足が推計されます。これは歳出総額の5.2%に相当しますが、基金があるため当面の事業は可能だと考えられます。

実質収支および累積収支



【歳入】

(百万円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
地方税	301	305	304	303	302	302	301	300	299	296	293	292
地方譲与税	106	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102
その他一般財源	138	127	124	124	124	124	124	124	124	124	124	124
地方交付税	2,402	2,093	2,019	1,962	1,906	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,849
(一般財源計)	2,946	2,627	2,549	2,492	2,435	2,378	2,377	2,376	2,375	2,372	2,368	2,368
その他特定財源等	1,240	725	643	643	643	643	643	643	643	643	643	643
地方債	446	428	428	428	428	428	428	428	428	428	428	428
歳入合計	4,632	3,780	3,620	3,563	3,506	3,449	3,448	3,447	3,446	3,443	3,439	3,439

【歳出】

(百万円)

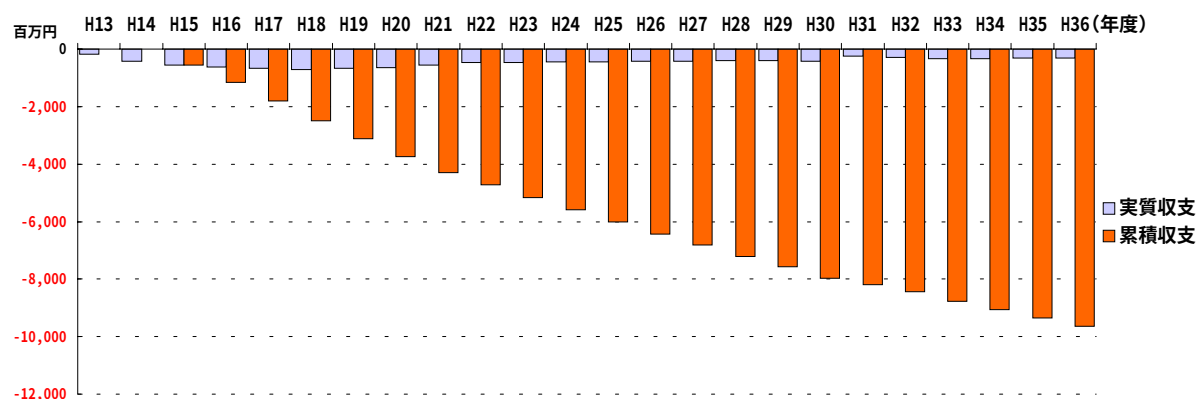
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
人件費	578	534	526	520	513	507	505	504	502	490	483	476
扶助費	58	66	66	67	68	68	69	70	71	74	79	82
公債費	501	516	558	601	555	540	520	494	482	466	492	522
(義務的経費計)	1,136	1,116	1,151	1,188	1,137	1,115	1,095	1,068	1,055	1,031	1,054	1,080
物件費	675	717	718	719	720	720	721	721	722	719	706	693
維持補修費	71	56	57	57	57	58	58	58	58	60	62	63
補助費等	513	346	347	349	351	353	354	356	358	367	378	386
繰出金積立金等	266	269	256	256	256	256	256	256	256	256	256	256
投資的経費	1,923	1,275	1,233	1,190	1,147	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105
歳出合計	4,585	3,780	3,762	3,759	3,668	3,607	3,589	3,564	3,554	3,538	3,561	3,582

単年度実質収支	-308	-69	-142	-196	-162	-158	-141	-117	-108	-95	-122	-144
累積収支(H15以降)	—	—	-142	-338	-500	-658	-800	-917	-1,025	-1,452	-2,034	-2,622
基金残高	2,138	2,117	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■白糠町シミュレーション総括表

白糠町は平成21年度頃まで毎年12億円以上の公債費の負担があり、最大で平成18年度に6.9億円程度の歳入不足が推計されます。これは歳出総額の9.7%に相当します。

実質収支および累積収支



【歳入】

	(百万円)											
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
地方税	1,100	1,033	1,028	1,023	1,018	1,013	1,009	1,004	1,000	976	949	939
地方譲与税	133	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115	115
その他一般財源	244	213	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207
地方交付税	3,508	3,078	2,995	2,888	2,780	2,672	2,672	2,672	2,672	2,673	2,672	2,671
(一般財源計)	4,985	4,439	4,345	4,233	4,120	4,008	4,004	3,999	3,995	3,971	3,944	3,932
その他特定財源等	2,311	1,980	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498	1,498
地方債	1,154	894	894	894	894	894	894	894	894	894	894	894
歳入合計	8,450	7,313	6,737	6,625	6,512	6,400	6,395	6,391	6,386	6,363	6,336	6,324

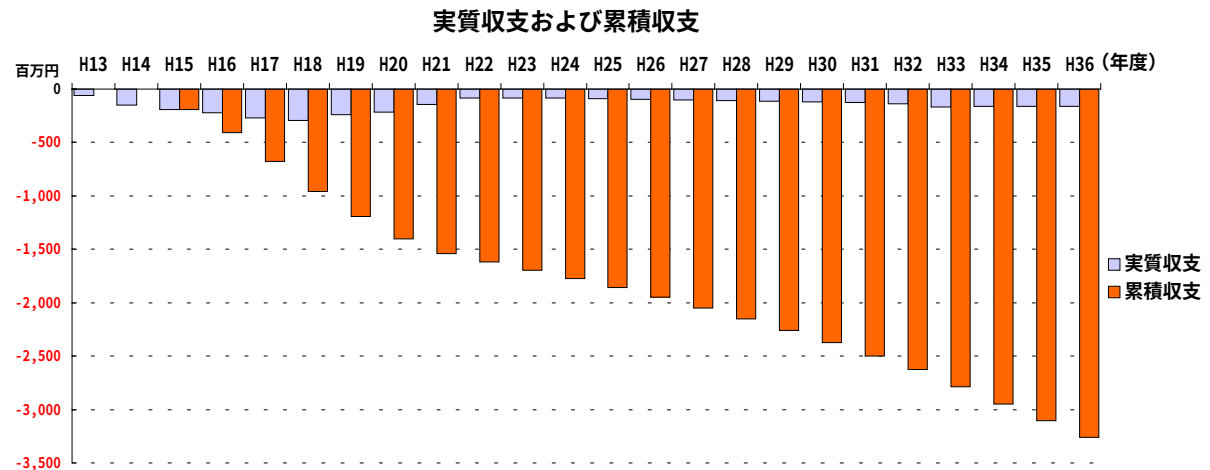
【歳出】

	(百万円)											
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
人件費	1,753	1,713	1,692	1,670	1,649	1,627	1,623	1,619	1,615	1,583	1,528	1,494
扶助費	257	273	276	279	282	284	287	290	293	308	327	340
公債費	1,263	1,277	1,364	1,359	1,356	1,334	1,292	1,277	1,206	1,110	1,029	1,090
(義務的経費計)	3,273	3,264	3,332	3,308	3,286	3,246	3,203	3,186	3,114	3,001	2,884	2,924
物件費	983	1,201	1,187	1,173	1,160	1,147	1,134	1,121	1,108	1,042	962	910
維持補修費	14	46	46	47	47	47	47	47	48	49	50	51
補助費等	878	760	764	768	772	776	780	784	787	807	832	849
繰出金積立金等	972	833	758	758	758	758	758	758	758	758	758	758
投資的経費	2,196	1,210	1,186	1,161	1,137	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113	1,113
歳出合計	8,315	7,313	7,273	7,216	7,161	7,087	7,035	7,010	6,929	6,771	6,600	6,605

単年度実質収支	-158	-408	-536	-591	-648	-687	-640	-619	-542	-408	-265	-282
累積収支(H15以降)	—	—	-536	-1,127	-1,776	-2,463	-3,103	-3,722	-4,264	-6,405	-8,427	-9,619
基金残高	1,560	1,204	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■音別町シミュレーション総括表

音別町は平成18年度まで毎年7億円以上の公債費の負担があり、最大で平成18年度に2.9億円程度の歳入不足が推計されます。これは歳出総額の8.2%に相当します。



【歳入】

(百万円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
地方税	366	371	370	369	368	367	366	364	363	356	347	339
地方譲与税	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
その他一般財源	95	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69	69
地方交付税	1,726	1,717	1,667	1,603	1,539	1,474	1,474	1,474	1,474	1,474	1,475	1,475
(一般財源計)	2,237	2,207	2,156	2,091	2,025	1,960	1,959	1,957	1,956	1,949	1,940	1,932
その他特定財源等	1,452	1,268	711	711	711	711	711	711	711	711	711	711
地方債	550	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
歳入合計	4,239	3,975	3,367	3,302	3,236	3,171	3,170	3,168	3,167	3,161	3,151	3,143

【歳出】

(百万円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	26年度	32年度	36年度
人件費	745	763	753	744	734	724	723	722	721	713	703	695
扶助費	38	48	48	49	49	50	50	51	51	54	57	59
公債費	695	692	713	711	725	711	664	641	576	546	601	635
(義務的経費計)	1,477	1,503	1,514	1,503	1,508	1,485	1,438	1,414	1,348	1,313	1,360	1,389
物件費	479	523	516	509	502	496	489	483	476	447	415	395
維持補修費	47	44	44	44	44	44	45	45	45	46	48	49
補助費等	439	352	354	356	358	360	361	363	365	374	386	393
繰出金積立金等	735	696	286	286	286	286	286	286	286	286	286	286
投資的経費	1,000	857	839	821	803	785	785	785	785	785	785	785
歳出合計	4,176	3,975	3,553	3,519	3,502	3,456	3,404	3,376	3,306	3,252	3,280	3,297

単年度実質収支	-53	-146	-186	-217	-265	-285	-234	-207	-138	-92	-129	-154
累積収支(H15以降)	—	—	-186	-403	-668	-953	-1,187	-1,395	-1,533	-1,944	-2,622	-3,252
基金残高	1,376	1,255	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4. 合併効果の検討

(1) 行政経費の削減効果の試算

6市町村の合併による行政経費の削減効果を「類似団体」との比較により試算しました。合併後の類似団体は、総務省の「類似団体別市町村財政指数表(平成14年3月)」の類型に基づき「都市Ⅴ－5」型を選択しました。

6市町村の合併による行政経費の削減効果を、類似団体の人口1人あたりの行政経費を基に、合併後の各設定年度（注）に類似団体と同水準になると設定して削減効果を試算すると、物件費では平成36年度には平成13年度に対して年額35億6,900万円、維持補修費では同じく1億9700万円あまりの削減が見込まれます。また、補助費等については上下水道、病院等の運営費を主に負担するものであり類似団体と同一に比較ができませんが、平成36年度には平成13年度に対して年額19億600万円の削減が見込まれます。

表 合併による行政経費の削減効果

(百万円)

	13年度	26年度	31年度	36年度
物件費	10,932	8,906	7,684	7,363
〃 削減額	—	-2,026	-3,248	-3,569
〃 削減率	—	-18.5%	-29.7%	-32.6%
維持補修費	1,256	1,149	1,108	1,059
〃 削減額	—	-107	-148	-197
〃 削減率	—	-8.5%	-11.8%	-15.7%
補助費等	10,184	9,759	9,033	8,278
〃 削減額	—	-425	-1,151	-1,906
〃 削減率	—	-4.2%	-11.3%	-18.7%

注) 合併後の物件費は、合併15年後に類似団体と同水準になると設定
 合併後の維持補修費は、合併20年後に類似団体と同水準になると設定
 合併後の補助費は、合併20年後に類似団体の1.8倍と同水準になると設定

(2) 特別職および議員の削減効果の試算

平成15年1月現在の6市町村の特別職（三役および教育長）の合計人数は21人ですが、合併後の人数を4人と想定した場合、17人の減少となります。また、報酬額は、年額2億9,100万円あまりの削減となります。

6市町村の議員数については、平成15年1月現在で6市町村合計で108人であり、合併後の議員数を38人と想定した場合、70人の削減が見込まれます。また6市町村の人口(236,951人)を基に、議員1人あたりの人口を算出すると、現在の2,194人から6,236人となります。議員報酬は、合併後には年額2億3,600万円規模の削減効果と予想されます。

表 特別職の人数および報酬の削減効果

(千円)

	現 在		合 併 後		削減効果	
	人数	報酬年額	人数	報酬年額	人数	報酬年額
市町村長	6人	122,719	1人	21,291	-5人	-101,428
助役	7人	117,469	1人	17,775	-6人	-99,694
収入役	2人	29,579	1人	16,074	-1人	-13,505
教育長	6人	92,572	1人	16,177	-5人	-76,395
総数	21人	362,340	4人	71,317	-17人	-291,023

注：合併後の報酬単価は現在の6市町村における各職の最高額を用いた

表 議員の定数および報酬の削減効果

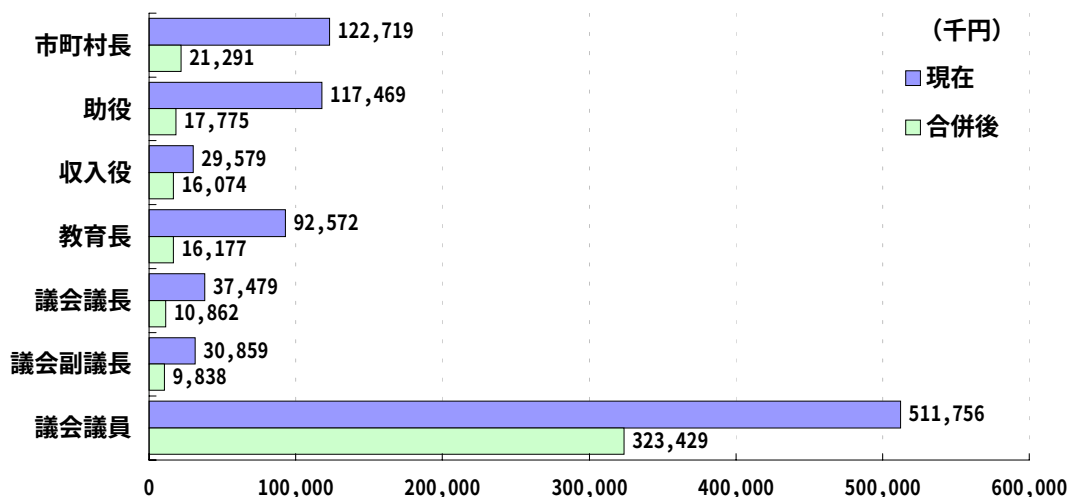
(千円)

	現 在		合 併 後		削減効果	
	定数	報酬年額	定数	報酬年額	定数	報酬年額
議会議長	6人	37,479	1人	10,862	-5人	-26,616
議会副議長	6人	30,859	1人	9,838	-5人	-21,021
議会議員	96人	511,756	36人	323,429	-60人	-188,327
総数	108人	580,094	38人	344,130	-70人	-235,964

注1：合併後の議員数は地方自治法の上限である38人とした

2：合併後の報酬単価は現在の6市町村における各職の最高額を用いた

図 合併による特別職等の報酬額の削減効果



(3) 一般職人件費等の削減効果の試算

普通会計に属する一般職員については特別職のような法の定めがないため、類似団体の人口1人あたりの職員給(年間52,092円/人)を基に、合併15年後に類似団体と同水準になると設定して削減効果を試算すると、平成31年度には、平成13年度に対して年額46億2,100万円あまりの職員給の削減が見込まれます。この金額を平成13年度の1人あたりの職員給(6,726千円/人)で割ると687人の職員数に相当します。また、職員の退職金等を含むその他の人件費については、同じく年額28億4,500万円の削減が見込まれます。

表 人口1人あたり
職員給の比較
(千円/人)

	市町村	類似 団体
釧路市	63.9	—
釧路町	55.1	—
阿寒町	112.9	—
鶴居村	131.5	—
白糠町	101.3	—
音別町	148.9	—
総数	68.0	52.1

注) 平成12年度の比較

表 職員給および職員数の削減効果

	(百万円)			
	13年度	26年度	31年度	36年度
職員給	15,840	12,650	11,219	10,752
〃 削減額	—	-3,190	-4,621	-5,088
〃 削減率	—	-20.1%	-29.2%	-32.1%
職員数(人)	2,355	1,881	1,668	1,598
職員削減数(人)	—	-474	-687	-757
〃 削減率	—	-20.1%	-29.2%	-32.1%

注) 合併後の職員給は、合併15年後に類似団体と同水準になると設定

表 その他人件費の削減効果

	(百万円)			
	13年度	26年度	31年度	36年度
その他人件費	6,937	4,593	4,092	3,928
〃 削減額	—	-2,344	-2,845	-3,010
〃 削減率	—	-33.8%	-41.0%	-43.4%

注) 合併後のその他人件費は、合併15年後に類似団体と同水準になると設定

５．合併にともなう財政支援措置

（１）合併特例債

合併市町村が「市町村建設計画」に基づいて行う一定の公共施設の整備事業に要する経費や地域住民の連帯強化等のための基金積立に要する経費については「合併特例債」を起こすことができ、充当率は対象事業費の95%、元利償還金の70%が普通交付税で措置されます。

建設事業について標準全体事業費の上限額	482.4億円	=U
〃 起債可能額	458.3億円	V = U×95%
〃 普通交付税算入額	320.8億円	W = V×70%
基金造成について標準基金規模の上限額	40.0億円	=X
〃 起債可能額	38.0億円	Y = X×95%
〃 普通交付税算入額	26.6億円	Z = Y×70%

（２）合併直後の臨時的経費に対する財政措置

合併直後に必要となる、行政の一体化（コンピュータ・システムの統一）や住民サービスの水準の調整等に要する経費について、通常の普通交付税に上乗せが行われ、合併後５年間で均等に措置されます。

合併直後の臨時的経費 25.8億円 ５年間の合計額

●計算式

■標準全体事業費算式

180億円×(合併後人口÷10万人×a+b)×(増加人口÷1万人×c+d)×e

■標準基金規模上限額算式

(3億円×合併関係市町村数+1万円×増加人口+5千円×合併後人口)×1.5

■合併直後の臨時的経費算式

(1億円+5千円×合併後市町村人口)×(1+(合併関係市町村数-2)÷4)

区分	計算値/係数		備考
標準全体事業費 U	48,240,000千円		10年間総額、1千万円未満四捨五入
標準基金規模上限額 X	4,000,000千円		上限40億円、1千万円未満四捨五入
直後の臨時的経費	2,581,300千円		上限30億円、10万円未満四捨五入
合併後人口 G	238,131人		
最大人口団体 M	191,739人		釧路市
増加人口 G - M	46,392人		
合併関係市町村数	計 6 組		
係数	a	0	
	b	1	
	c	0.167	
	d	0.833	
	e	1.667	=2-2÷合併関係市町村数

(3) 合併に関する特別交付税措置

合併年度又はその翌年度から3年間にわたり、ア) 合併を機に行うコミュニティ施設の整備、総合交通計画の策定など新たなまちづくり、イ) 公共料金の格差是正、ウ) 公債費負担の格差是正、エ) 土地開発公社の経営健全化等の合併後の需要について、特別交付税により包括的に措置されます。

合併に関する特別交付税措置 5.9億円 3年間の合計額

●計算式

■合併に関する特別交付税の算定

(4億円 + 4千円 × 増加人口) × 補正係数 (=1)

(千円)				
区分	計算値	17年度	18年度	19年度
特別交付税措置額	585,568	292,784	175,670	117,114

(4) 合併市町村補助金

平成17年3月31日までに合併した市町村を対象とし、合併に伴い必要な事業として市町村建設計画に位置付けられた経費が措置されます。合併市町村における地域内の交流・連携及び一体性の強化のために必要な事業に要する経費について、人口規模により算出される合併市町村ごとの額の合計額を上限として3年間を限度として補助が行われます。

合併市町村補助金上限額 8.1億円 3年間の合計額

■合併市町村補助金上限額の算出表

(千円)			
市町村人口規模	基準額	団体数	補助額
5,000人まで	20,000	2	40,000
5,001～10,000人	30,000	1	30,000
10,001～50,000人	50,000	2	100,000
50,001～100,000人	70,000		0
100,001人以上	100,000	1	100,000
計	-	6	270,000

(5) 普通交付税合併算定と期間延長措置

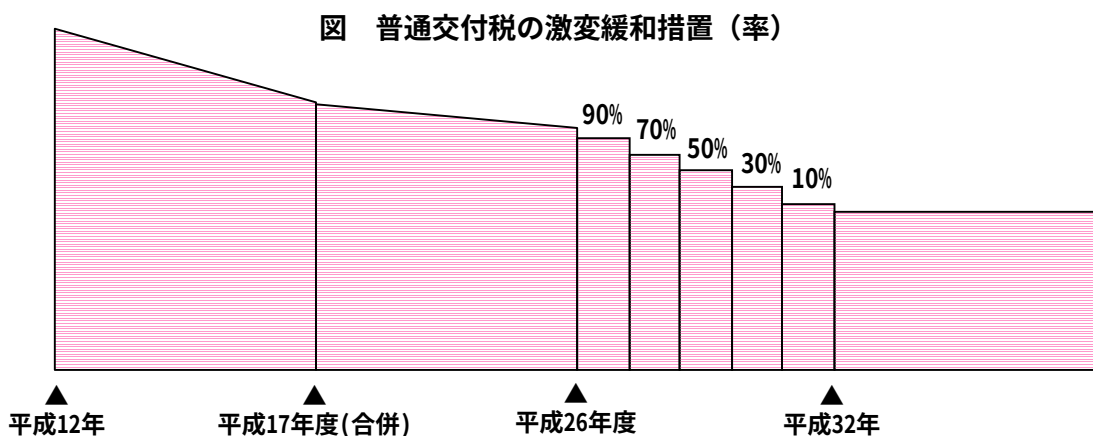
合併後の普通交付税額は基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて推計します。ここで合併後10年間は合併市町村が合併しなかった場合と同様に算定した普通交付税の額の合計額を下回らないよう保障し、さらにその後5年間は差額を段階的に縮減する激変緩和措置が講じられます。

この額がいくらになるのかは、実際は国の算定を待たないとわかりません。このため、類似団体のデータおよび道基準の面積算定係数を基に推計しました。

合併後の普通交付税算定（推計、平成12年度ベース）

＝（基準財政需要額－基準財政収入額）×面積算定係数 227.3億円

※平成26年度の普通交付税はこの算定額の75%、170.5億円と想定



●計算式

■平成12年度ベースの普通交付税額計算表

基準財政需要額 0	39,158,344千円	= A / B × C
類団平均基準財政需要額 A	51,962,738千円	P28[資料2]類似団体一覧表参照
類団平均人口 B	315,997.5人	〃
6市町村人口 C	238,131人	〃
基準財政収入額 I	24,005,768千円	〃 6市町村合算
普通交付税額 T	15,152,576千円	= 0 - I
面積による交付税の算定係数 K	1.5	
合併後の普通交付税額	22,728,864千円	= T × K

■面積による交付税の算定係数

類団平均面積・・・①	237.2km ²	…P29[資料2]類似団体一覧表参照
6市町村面積・・・②	2,960.6km ²	… 〃
対類団面積比・・・②／①	12.48	
面積による交付税の算定係数 K	1.5	※有効桁数2桁

■表 面積算定係数

面積	1.0倍	2.0倍	4.0倍	8.0倍	12.48倍	16.0倍
指数	1.00	1.12	1.26	1.41	1.51	1.59

(6) 財政支援措置

(1)から(5)までの合併にともなう財政支援措置をまとめると、活用可能額として合計537.5億円が見込まれます。このうち合併特例債に関してはそれぞれの起債可能額の元利償還金の70%が普通交付税措置されます。

表 合併にともなう財政支援措置

財政支援措置	活用可能額	措置の内容
合併市町村まちづくりのための建設事業に対する地方債措置（合併特例債）	458.3億円	標準全体事業費の上限額482億円の95%
合併市町村まちづくりのための基金造成に対する地方債措置（合併特例債）	38.0億円	標準基金規模の上限額40億円の95%
合併直後の臨時的経費に対する財政措置	25.8億円	5年間の合計額
合併に関する特別交付税措置	5.9億円	3年間の合計額
合併市町村補助金	8.1億円	3年間の合計額
合計	536.0億円	

6. 合併における将来の財政シミュレーション（試案）

（1）合併シミュレーションの前提

6市町村が合併した場合の財政シミュレーションは、つぎの考え方で行いました。

合併における 将来推計の 考え方

歳入・歳出項目については、6市町村別の歳入・歳出の将来推計を踏まえその合算を基礎としますが、次の項目については合併の効果、合併支援策等を考慮して設定を行いました。

- 【歳入】
- ・平成27年度以降の地方交付税は合併による算定換え（一本算定）に基づいて推計
 - ・合併特例法に基づく財源措置を活用（合併特例債等を100%活用）
 - ・5町村分の生活保護費等の扶助費の増加額について、国庫支出金にその75%相当額を加算
 - ・合併特例債の起債ができる平成17～26年度の一般地方債の起債は6市町村の合算額の70%相当とする
- 【歳出】
- ・人件費については、合併後15年で人口1人あたり歳出額を財政上の類似団体の平均値まで減額
 - ・物件費は同様に合併後15年で類似団体の平均値まで減額
 - ・維持補修費は同様に合併後20年で類似団体の平均値まで減額
 - ・補助費等は6市町村の実態を踏まえ合併後20年で類似団体の人口当り平均値の1.8倍まで減額
 - ・投資的経費については合併特例債を発行できる平成17年度から26年度まで年間30億円増額

推計にあたっての各歳入・歳出科目別の設定は以下に示すとおりです。

合併シミュレーションの科目設定

【歳入】

科目	主要項目	推計方法
地方税	市町村民税個人所得割(均等割含)	6市町村推計値の合算額で設定
	その他	〃
地方譲与税		〃

【歳入】

科目	主要項目	推計方法
利子割交付金		6市町村推計値の合算額で設定
地方消費税交付金		//
ゴルフ場利用税交付金		//
地方特例交付金		//
交通安全対策特別交付金		//
地方交付税		
普通交付税	(通常分)	平成26年度まで6市町村見込額の合算値。平成27年度から31年度は激変緩和措置、平成32年度以降合併による算定換え（一本算定）による推計値。
	(臨時的経費分)	合併特例交付税等として計上
	(合併特例債元利償還金分)	70%を地方交付税により補填、合併特例交付税等として計上
特別交付税	(通常分)	6市町村推計値の合算額で設定
	(格差是正分)	合併特例交付税等として計上
分担金・負担金		6市町村推計値の合算額で設定
使用料		//
手数料		//
国庫支出金	(通常分)	6市町村の合計に5町村生活保護費相当分の75%を加算
	(合併補助金)	合併特例補助金として計上
都道府県支出金	(通常分)	6市町村推計値の合算額で設定
	(特別交付金分)	“なし”と設定
財産収入		6市町村推計値の合算額で設定
寄付金		//
繰入金		平成17年度以降は基金残高にかかわらず繰り入れしない設定
繰越金		繰越金は計上しない設定
諸収入		6市町村推計値の合算額で設定
地方債	(通常分)	平成17～26年度は合算額の70%と設定、27年度以降は合算額
	(合併特例債分)	起債可能額の100%（基金分は平成17～19年度3ヶ年均等、建設分は平成17～26年度の10ヶ年均等）

【歳出】

科目	主要項目	推計方法
人件費	特別職給与および議員報酬手当	新市特別職数および市議会議員数を設定した上、各役職毎に現市町村報酬額等の最高額を設定。
	職員給	平成16年度までは6市町村の合算、17年度以降は類似団体の住民1人あたり職員給等を基準に設定(15年後に同額)
	その他	特別職等および職員給の設定を前提とする

【歳出】

科目	主要項目	推計方法
物件費		人口1人当りの額が類似団体程度になるものとして設定(15年後に同額)
維持補修費		// (20年後に同額)
補助費等		人口1人当りの額が類似団体の1.8倍程度になるものとして設定(20年後に同額)
扶助費		平成17年度以降、5町村の人口1人当り生活保護費を鉏路市と同額と想定して加算
公債費	既発行分	6市町村の償還計画による。減税補填債については償還対象としない
	平成15年度以降発行分	平成14年度起債額を毎年発行するものとし、各年の元利償還金（借入金利1.8%、20年元利均等返済、3年据置）により算出
	平成17年度以降通常分	合併後の起債額に相当するものを各年の元利償還金（借入金利1.8%、20年元利均等返済、3年据置）により算出
	合併特例債分	各年の平均発行額に対し、元利金等償還（借入金利1.8%、20年元利均等返済、3年据置）により算出
積立金	(通常分)	平成17年度以降、該当年度の収支にかかわらず積立は行わない
	(振興基金分)	地域振興基金を設定（平成17～19年度で積立）
投資・出資・貸付金		6市町村の合算額で設定
繰出金		//
投資的経費		普通建設事業の70%を特例債で行うものとし、合算額に投資的経費を年間30億円加算

(2) 合併シミュレーション(試案)の結果

以上の前提によるシミュレーション結果は次のグラフに示すとおり、6市町村の合算では平成36年で400億円のマイナスであります、人件費の削減や合併支援措置等により、平成17～26年度に年間30億円多い投資を行ったとしても平成36年度で283億円のプラスとなり、その他の事業に使うことのできるようになります。また、地域振興基金として40億円を積み立てています。

しかしながら、合併当初は累積収支がマイナス（合併時の基金は0と想定しているため新たな借入金が必要となる）となり、シミュレーションでは10年均等としている投資計画等の調整などが必要となるようになります。

【実質収支および累積収支】

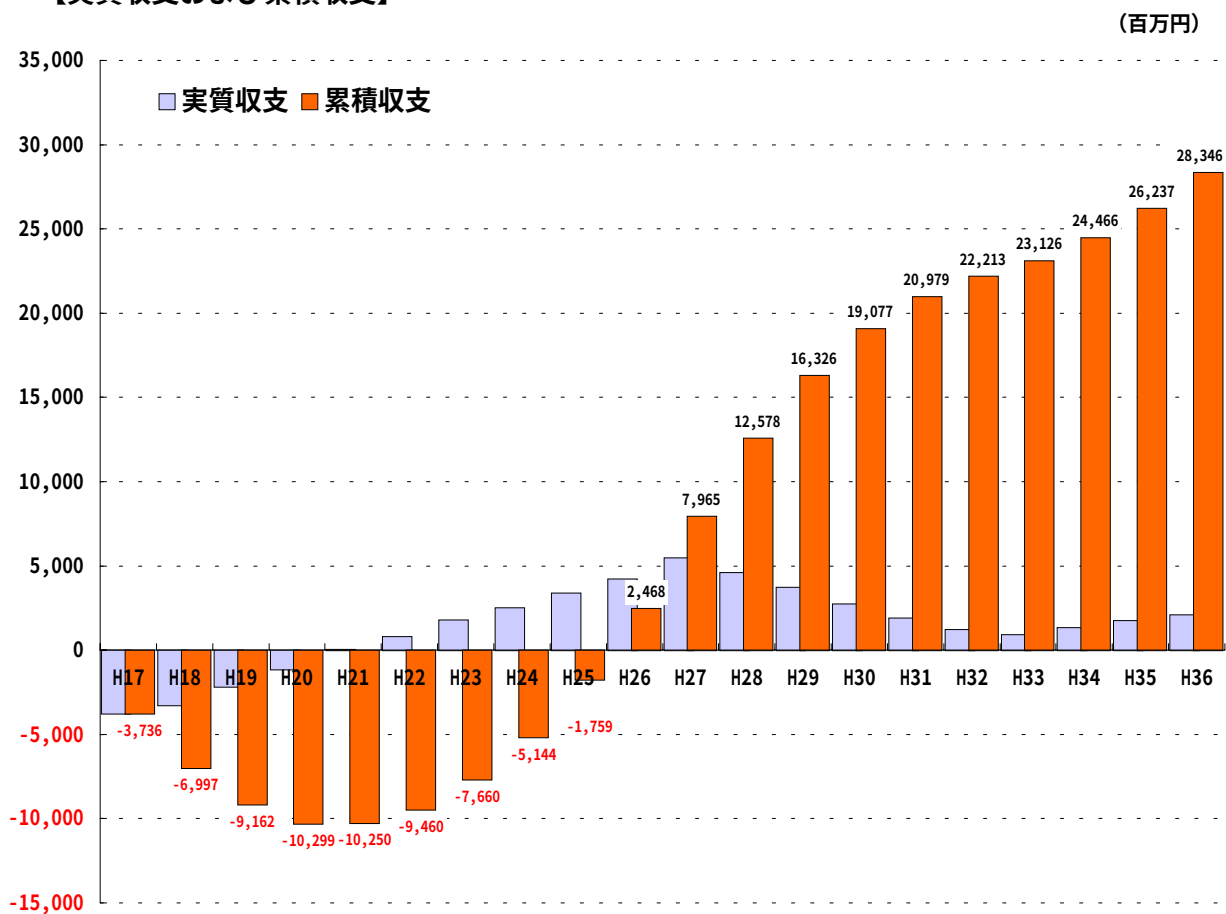


表 合併シミュレーション(試案)の結果一覧

【歳入】

(百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	32年度	36年度
地方税	27,115	27,020	26,925	26,829	26,734	26,639	26,512	26,385	26,259	26,132	25,493	25,236
地方譲与税	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199	1,199
その他一般財源	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040	4,040
地方交付税	28,409	27,159	27,159	27,159	27,159	27,159	27,182	27,182	27,182	27,182	18,440	18,440
合併特例交付税等	1,153	1,109	1,124	1,002	1,267	1,015	1,235	1,455	1,675	1,895	2,381	2,381
(一般財源計)	61,917	60,528	60,448	60,230	60,399	60,052	60,169	60,262	60,355	60,449	51,554	51,297
その他特定財源等	43,315	42,804	42,771	42,738	42,704	42,671	42,630	42,590	42,549	42,508	42,216	41,979
地方債	6,899	6,899	6,899	6,899	6,899	6,899	6,899	6,899	6,899	6,899	9,856	9,856
合併特例債	5,849	5,849	5,849	4,583	4,583	4,583	4,583	4,583	4,583	4,583	0	0
歳入合計	117,980	116,080	115,967	114,449	114,585	114,205	114,281	114,333	114,386	114,438	103,625	103,131

【歳出】

(百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	32年度	36年度
人件費	21,507	20,918	20,301	19,944	19,593	19,187	18,805	18,424	18,042	17,658	15,616	15,095
扶助費	18,082	17,475	17,506	17,539	17,571	17,605	17,629	17,655	17,681	17,707	17,822	17,859
公債費	16,203	15,820	15,582	15,077	14,726	14,355	14,175	14,261	14,190	14,145	13,450	13,481
(義務的経費計)	55,791	54,213	53,389	52,560	51,890	51,147	50,609	50,339	49,913	49,511	46,888	46,434
物件費	11,111	10,863	10,617	10,372	10,130	9,889	9,640	9,393	9,148	8,906	7,627	7,363
維持補修費	1,206	1,200	1,194	1,189	1,183	1,177	1,170	1,163	1,156	1,149	1,099	1,059
補助費等	10,979	10,845	10,711	10,579	10,447	10,316	10,175	10,036	9,897	9,759	8,889	8,278
繰出金積立金等	26,815	26,815	26,815	25,482	25,482	25,482	25,482	25,482	25,482	25,482	25,482	25,482
投資的経費	15,815	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	15,405	12,405	12,405
歳出合計	121,717	119,341	118,132	115,586	114,536	113,416	112,481	111,818	111,000	110,211	102,391	101,022

【収支および残高等】

(百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	32年度	36年度
単年度実質収支	-3,736	-3,261	-2,165	-1,137	49	790	1,800	2,516	3,385	4,227	1,234	2,109
累積収支(H17以降)	-3,736	-6,997	-9,162	-10,299	-10,250	-9,460	-7,660	-5,144	-1,759	2,468	22,213	28,346
一般地方債残高	128,721	123,326	118,000	113,298	109,102	105,459	102,151	99,149	96,447	94,037	102,375	108,431
合併特例債残高	5,849	11,699	17,548	21,834	25,818	29,493	32,920	36,093	39,008	41,660	25,696	13,562
(残高小計)	134,571	135,025	135,548	135,133	134,919	134,952	135,070	135,242	135,455	135,696	128,071	121,993
地域振興基金	1,333	2,667	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000

[資料1] 将来人口推計総括表

将来人口推計（6市町村合算）

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
6市町村合算	総数	246,730	238,131	233,240	228,034	221,667	213,803	204,543
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0～14歳	41,201	34,613	31,387	29,743	28,685	26,787	24,571
		16.7%	14.5%	13.5%	13.0%	12.9%	12.5%	12.0%
	15～64歳	173,645	163,485	154,309	144,391	131,078	120,242	113,432
		70.4%	68.7%	66.2%	63.3%	59.1%	56.2%	55.5%
	65歳以上	31,884	40,033	47,544	53,900	61,904	66,774	66,540
		12.9%	16.8%	20.4%	23.6%	27.9%	31.2%	32.5%

将来人口推計（釧路市）

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
釧路市	総数	199,321	191,739	187,418	182,832	177,218	170,382	162,494
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0～14歳	32,262	27,055	24,790	23,673	22,788	21,104	19,207
		16.2%	14.1%	13.2%	12.9%	12.9%	12.4%	11.8%
	15～64歳	141,666	132,668	124,481	115,786	104,632	95,914	90,656
		71.1%	69.2%	66.4%	63.3%	59.0%	56.3%	55.8%
	65歳以上	25,393	32,016	38,147	43,373	49,798	53,364	52,631
		12.7%	16.7%	20.4%	23.7%	28.1%	31.3%	32.4%

将来人口推計（釧路町）

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
釧路町	総数	21,986	22,478	22,928	23,314	23,611	23,692	23,469
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0～14歳	4,792	4,144	3,593	3,270	3,246	3,184	3,046
		21.8%	18.4%	15.7%	14.0%	13.7%	13.4%	13.0%
	15～64歳	15,242	15,638	15,869	15,773	14,887	13,879	13,088
		69.3%	69.6%	69.2%	67.7%	63.1%	58.6%	55.8%
	65歳以上	1,952	2,696	3,466	4,271	5,478	6,629	7,335
		8.9%	12.0%	15.1%	18.3%	23.2%	28.0%	31.3%

将来人口推計（阿寒町）

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
阿寒町	総数	7,050	6,796	6,587	6,352	6,085	5,785	5,455
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	0～14歳	1,058	904	835	778	733	686	637
		15.0%	13.3%	12.7%	12.2%	12.0%	11.9%	11.7%
	15～64歳	4,801	4,463	4,115	3,771	3,359	3,047	2,830
		68.1%	65.7%	62.5%	59.4%	55.2%	52.7%	51.9%
	65歳以上	1,191	1,429	1,637	1,803	1,993	2,052	1,988
		16.9%	21.0%	24.9%	28.4%	32.8%	35.5%	36.4%

将来人口推計（鶴居村）

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
鶴居村	総 数	2,759 100.0%	2,728 100.0%	2,743 100.0%	2,754 100.0%	2,739 100.0%	2,692 100.0%	2,629 100.0%
	0～14歳	439 15.9%	399 14.6%	445 16.2%	506 18.4%	522 19.1%	508 18.9%	469 17.8%
	15～64歳	1,727 62.6%	1,665 61.0%	1,583 57.7%	1,519 55.2%	1,464 53.5%	1,415 52.6%	1,414 53.8%
	65歳以上	593 21.5%	664 24.3%	715 26.1%	729 26.5%	753 27.5%	769 28.6%	746 28.4%

将来人口推計（白糠町）

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
白糠町	総 数	12,307 100.0%	11,359 100.0%	10,727 100.0%	10,126 100.0%	9,517 100.0%	8,904 100.0%	8,294 100.0%
	0～14歳	2,051 16.7%	1,629 14.3%	1,371 12.8%	1,225 12.1%	1,124 11.8%	1,046 11.7%	966 11.6%
	15～64歳	8,080 65.7%	7,172 63.1%	6,484 60.4%	5,885 58.1%	5,217 54.8%	4,625 51.9%	4,278 51.6%
	65歳以上	2,176 17.7%	2,558 22.5%	2,872 26.8%	3,016 29.8%	3,176 33.4%	3,233 36.3%	3,050 36.8%

将来人口推計（音別町）

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
音別町	総 数	3,307 100.0%	3,031 100.0%	2,837 100.0%	2,656 100.0%	2,497 100.0%	2,348 100.0%	2,202 100.0%
	0～14歳	599 18.1%	482 15.9%	353 12.4%	291 11.0%	272 10.9%	259 11.0%	246 11.2%
	15～64歳	2,129 64.4%	1,879 62.0%	1,777 62.6%	1,657 62.4%	1,519 60.8%	1,362 58.0%	1,166 53.0%
	65歳以上	579 17.5%	670 22.1%	707 24.9%	708 26.7%	706 28.3%	727 31.0%	790 35.9%

[資料2] 類似団体一覧表

合併後の都市類型

市V－5

(平成12年度ベース)

表 合併新市の類似団体における基準財政需要額など

	平成12年国勢 調査人口(人)	面積(km ²)	基準財政需要額(千円)
合計	8,215,935	6,167.6	1,351,031,200
平均	315,997.5	237.2	51,962,738

NO	都市名	都道府県	平成12年国勢 調査人口(人)	面積(km ²)	基準財政需要額(千円)
1	函館市	北海道	286,175	346.9	56,334,240
2	旭川市	北海道	361,501	747.6	73,229,982
3	青森市	青森県	297,726	692.4	49,479,506
4	八戸市	青森県	243,796	214.0	40,445,758
5	盛岡市	岩手県	281,861	489.2	47,712,743
6	秋田市	秋田県	312,706	460.1	55,850,707
7	前橋市	群馬県	282,906	147.3	46,762,380
8	高崎市	群馬県	241,189	110.7	38,346,131
9	所沢市	埼玉県	327,592	72.0	43,393,688
10	越谷市	埼玉県	306,535	60.3	43,560,849
11	柏市	千葉県	324,805	72.9	45,373,434
12	岐阜市	岐阜県	401,565	195.1	69,701,796
13	大津市	滋賀県	288,158	302.3	43,396,761
14	豊中市	大阪府	389,352	36.4	58,460,744
15	茨木市	大阪府	257,781	76.5	38,027,736
16	西宮市	兵庫県	430,267	100.0	70,000,991
17	奈良市	奈良県	364,914	211.6	56,105,500
18	和歌山市	和歌山県	392,469	209.2	64,952,410
19	下関市	山口県	248,184	224.1	43,766,261
20	高松市	香川県	333,226	194.3	58,001,604
21	高知市	高知県	325,320	145.0	61,002,347
22	久留米市	福岡県	234,147	124.7	36,758,019
23	佐世保市	長崎県	242,290	248.3	40,642,910
24	宮崎市	宮崎県	304,216	287.0	53,853,014
25	大分市	大分県	436,000	360.8	68,936,390
26	那覇市	沖縄県	301,254	39.0	46,935,299

表 6市町村の基準財政収入額など

NO	市町村名	類型	平成12年国勢 調査人口(人)	面積(km ²)	基準財政収入額(千円)
1	釧路市	市4－5	191,739	221.6	19,292,857
2	釧路町	町5－4	22,478	252.6	1,948,411
3	阿寒町	町2－4	6,796	739.4	810,301
4	鶴居村	町0－0	2,728	572.0	417,304
5	白糠町	町3－3	11,359	773.7	1,112,689
6	音別町	町0－2	3,031	401.4	424,206
6市町村			238,131	2,960.6	24,005,768